



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹谷 紀之
(氏名) 前澤 孝
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-4664
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	114,989	△8.2	5,481	62.7	5,795	52.5	3,986	46.7
27年3月期	125,260	△3.0	3,367	49.6	3,801	50.7	2,717	76.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,942百万円 (△36.4%) 27年3月期 4,625百万円 (104.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	115.96	—	21.6	7.6	4.8
27年3月期	79.04	—	18.6	4.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	73,976	20,880	26.8	577.61
27年3月期	78,419	18,110	21.7	493.98

(参考) 自己資本 28年3月期 19,855百万円 27年3月期 16,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,607	844	△2,244	29,329
27年3月期	△780	△854	△2,134	22,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	171	6.3	1.2
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	240	6.0	1.3
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		10.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	2.6	3,200	△41.6	3,400	△41.3	2,300	△42.3	66.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ナカノインターナショナルCORP.
 (注) 詳細は、添付資料P.6「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	34,498,097 株	27年3月期	34,498,097 株
28年3月期	122,618 株	27年3月期	121,084 株
28年3月期	34,376,029 株	27年3月期	34,377,717 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,381	△8.7	3,194	92.5	3,185	53.2	2,949	69.4
27年3月期	81,442	5.8	1,659	315.3	2,078	187.0	1,741	200.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	85.80	—
27年3月期	50.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	47,604	12,886	12,886	27.1	27.1	374.88	374.88	
27年3月期	50,784	10,308	10,308	20.3	20.3	299.87	299.87	

(参考) 自己資本 28年3月期 12,886百万円 27年3月期 10,308百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。
 なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 6
3. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 15
(継続企業の前提に関する注記)	P 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 15
(会計方針の変更)	P 17
(表示方法の変更)	P 18
(連結貸借対照表関係)	P 19
(連結損益計算書関係)	P 20
(連結包括利益計算書関係)	P 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 23
(賃貸等不動産関係)	P 23
(セグメント情報等)	P 24
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 26
6. 個別財務諸表	P 27
(1) 貸借対照表	P 27
(2) 損益計算書	P 29
(3) 株主資本等変動計算書	P 31
7. その他	P 33
(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	P 33
(2) 役員の変動	P 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は円安や資源価格の下落を背景に企業収益が好転し、雇用や所得環境も改善して緩やかな景気回復基調を継続していましたが、年度後半に入ると、中国ショックが東南アジア全体の経済に波及、中国とともに世界経済を牽引していた米国経済にも翳りが見られるなかで、年明けからは円高・株安に転じるなど、景気の先行き不透明感が増してまいりました。

国内建設市場においては、政府建設投資は減少に転じましたが、民間非住宅投資が増加基調を維持したことに加え、民間住宅投資も消費増税後の反動減から増加に転じ、2015年度の建設投資総額は50兆円を維持した見込みです。今後も都心部での大型再開発や、東京五輪に向けた建設投資が期待されていますが、輸出産業やエネルギー産業など、業界によっては設備投資を見直す動きがあるなど、予断を許さない難しい受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、前中期経営計画で掲げた「磐石な収益基盤」を構築するために、「量より質」の基本方針を徹底、国内ではソリューション営業や工業化・省力化を推進する一方、海外では原価管理の強化やローカル社員の育成に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,139億1百万円(前年同期比8.3%減)に不動産事業他10億87百万円(前年同期比0.0%減)を合わせ、1,149億89百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

損益面におきましては、建設事業の完成工事利益率が改善した結果、営業利益は54億81百万円(前年同期比62.7%増)、経常利益は57億95百万円(前年同期比52.5%増)となりました。また、法人税等合計11億91百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は39億86百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、783億74百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

売上高は、733億86百万円(前年同期比8.8%減)となり、売上高は減少したものの、工事採算の改善などにより、営業利益は30億76百万円(前年同期比89.8%増)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、356億92百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

売上高は、405億53百万円(前年同期比7.2%減)となり、売上高は減少したものの、工事採算の改善などにより、営業利益は19億63百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、10億13百万円(前年同期比3.9%減)となり、営業利益は4億55百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

北米

賃貸事業を営む不動産事業の北米については、営業損失は6百万円(前年同期 営業損失2百万円)となりました。

なお、北米において不動産賃貸事業を営んでいた、ナカノインターナショナルCORP. は平成28年3月に清算終了しております。

その他の事業

その他の事業については、売上高は73百万円(前年同期比122.5%増)となり、営業損失は7百万円(前年同期 営業損失14百万円)となりました。

なお、当社は、平成27年8月より太陽光発電事業を開始しております。これにより当社グループの報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他の事業」は、太陽光発電事業及び国内連結子会社の営む保険代理業となっております。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が期待されていますが、年初来の円高や株価の低迷が個人消費を鈍らせている上に、海外経済の減速により企業の設備投資の先送り懸念が強まるなど、景気の先行き不透明感が増加しております。

国内建設市場につきましては、財政健全化の必要から公共投資は減少すると予想されますが、民間設備投資は内需型企業や医療福祉事業の新築案件が相応に増加する他、既存の施設を使用するストック活用の流れが強まる為、リノベーション案件の増加が見込まれております。

一方、当社が進出している東南アジア各国の経済は、中国ショックの影響を受けて減速しておりますが、中長期的には成長が期待できるマーケットでありますので、受注する建物用途を拡大し、新規顧客を開拓してまいります。

このような環境のなか、次期の連結業績につきましては、受注高1,170億円、売上高1,180億円、営業利益32億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ39億4百万円減少し、568億53百万円となりました。これは、「現金預金」が53億29百万円及び「未成工事支出金」が12億19百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が78億29百万円及び「未収消費税等」が22億49百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少し、171億23百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億42百万円減少し、739億76百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ45億34百万円減少し、505億64百万円となりました。これは、「短期借入金」が7億32百万円及び「未成工事受入金」が23億68百万円それぞれ増加したこと並びに「未払消費税等」を19億95百万円計上しましたが、「支払手形・工事未払金等」が100億40百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26億78百万円減少し、25億32百万円となりました。これは、「長期借入金」が26億28百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ72億12百万円減少し、530億96百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億69百万円増加し、208億80百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益39億86百万円の計上並びに剰余金の配当1億71百万円の支払い及び外国為替レートの変動による為替換算調整勘定の影響などによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、26.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益52億43百万円を計上し、仕入債務の減少及び法人税等の支払などがありましたが、売上債権の減少及び未成工事支出金、未成工事受入金の増加並びに未払又は未収消費税等の増減などにより、96億7百万円のプラス(前年同期は7億80百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出がありましたが、定期預金の払戻による収入などにより、8億44百万円のプラス(前年同期は8億54百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、22億44百万円のマイナス(前年同期は21億34百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ63億33百万円増加し、293億29百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	14.2	15.3	15.9	21.7	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	11.3	10.8	17.8	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.7	3.4	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.6	10.6	—	127.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成24年3月期及び平成27年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

当期の期末配当金につきましては、本日、開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり7円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

①国内建設市場リスク

当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、建設市場の想定を上回る縮小や主要資材価格の急激な上昇、技能労働者の著しい減少等、事業環境に変化が生じた場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外建設市場リスク

当社グループは、東南アジアを中心に海外建設事業を展開しておりますが、進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③不動産市場リスク

当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸市場の需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④工事施工等リスク

工事施工中の予期せぬ重大事故や完成物件の不具合等により、多額の修復費用や訴訟等による損害賠償が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取引先信用リスク

発注者、協力会社等の取引先が信用不安に陥った場合、資金の回収不能や施工遅延等により、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の市場変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法令等に係るリスク

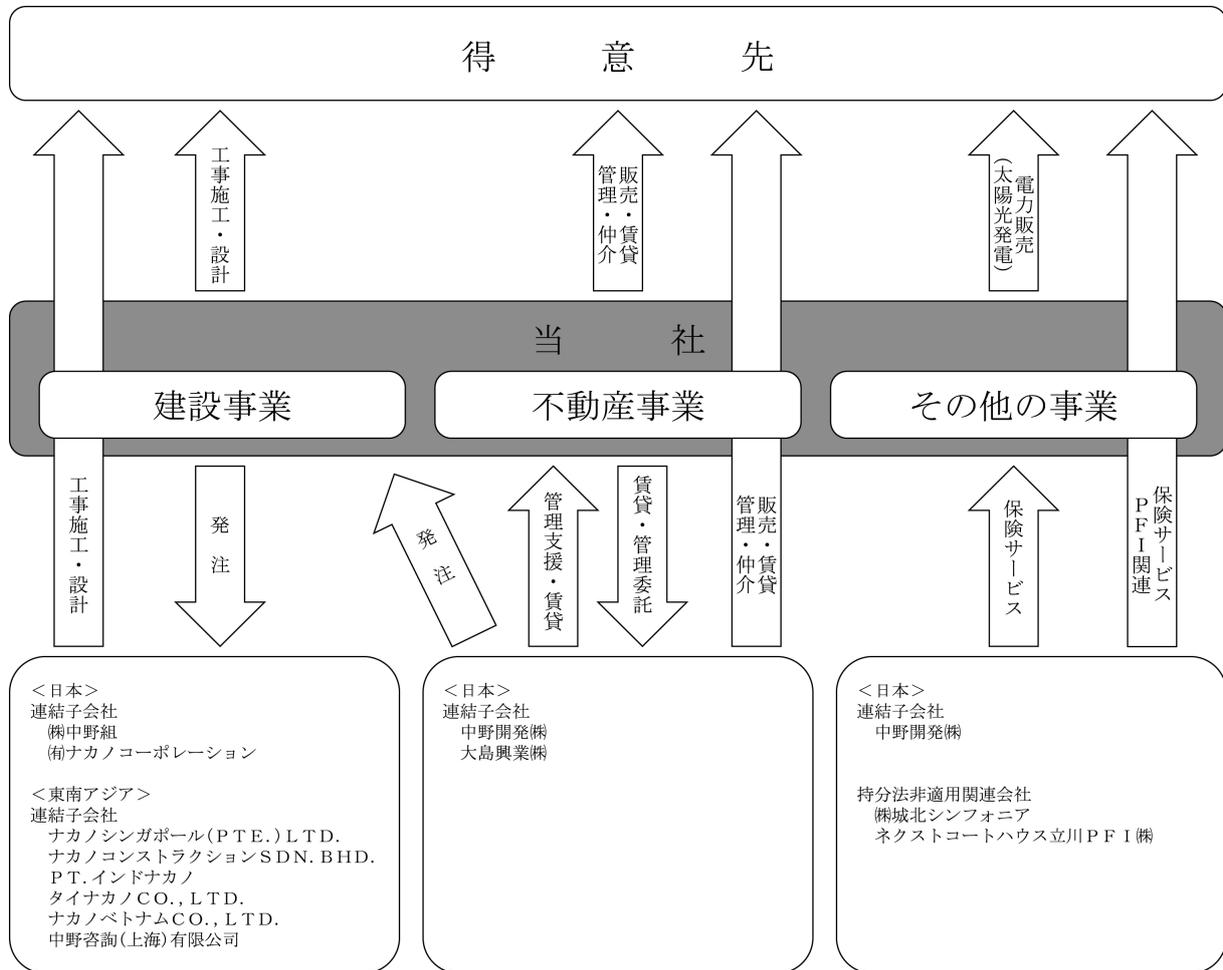
当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等による法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、国内子会社4社、在外子会社6社及び関連会社2社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。日本及び東南アジアにおいて総合建設業を主として営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。



(注) 1. 前連結会計年度において、建設事業(東南アジア)に記載していたP.T. ナカノ エス バタム及び不動産事業(北米)に記載していたナカノインターナショナルCORP. は、平成28年3月に清算結了したため、記載から除外している。

2. 当社は、平成27年8月より太陽光発電事業を開始している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として「誠意と熱意と創意の三意を以てお客様の信頼におこたえし、社業の発展を通して社会に貢献する」を掲げ、引き続き利益改善と品質確保に取り組むとともに、コンプライアンスを徹底した経営を堅持してまいります。また、お客様の満足を創造しその信頼にこたえ、常に将来を見据え日々社業を健全にすることを念頭に行動してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復の持続が期待されていますが、年初来の円高や株価の低迷が個人消費を鈍らせている上に、海外経済の減速により企業の設備投資の先送り懸念が強まるなど、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような状況のなか、当社グループは、「将来の市場環境を見据え、競争力と収益力を更に強化し、国内と海外が一つになって新時代を切り拓く」を基本方針とする新中期経営計画「中計77」を策定いたしました。

国内建設事業においては、ソリューション営業の更なる強化により受注拡大を図り、また技術力とコスト競争力の強化により高収益体質の確立を図るとともに、将来の受注環境の変化に備え、今後益々市場が拡大するリノベーション事業の強化に注力してまいります。

一方、海外建設事業においては、各国の状況に応じて営業体制を強化し、受注する建物用途の拡大と新規顧客の開拓に努めて、安定した収益体制を確立するとともに、ローカル社員の計画的な育成と内部管理体制の強化を図り、将来の更なる飛躍に向けた堅固な経営基盤を構築してまいります。

「中計77」は、国内外で将来の礎となる強い競争力を構築し、今後のマーケットの変化に対応して会社を変革することに主眼を置いております。多くのステークホルダーの皆様へ、将来に亘り「安心」をご提供できる企業を構築するために、引き続き全役職員が一丸となって主要施策を着実に遂行し、ナカノフード建設の新時代を切り拓いてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 25,641	※1 30,971
受取手形・完成工事未収入金等	※1 29,451	※1 21,622
未成工事支出金	※4 1,068	※4 2,287
不動産事業支出金	104	48
材料貯蔵品	6	5
未収入金	1,176	1,045
未収消費税等	2,249	-
その他	1,198	992
貸倒引当金	△139	△120
流動資産合計	60,757	56,853
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 7,053	※1 7,041
機械、運搬具及び工具器具備品	1,343	1,728
土地	※1 9,998	※1 9,995
建設仮勘定	324	-
減価償却累計額	△5,052	△5,211
有形固定資産合計	13,667	13,553
無形固定資産	318	261
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,215	※1, ※2 2,896
長期貸付金	240	199
破産更生債権等	32	32
その他	268	258
貸倒引当金	△79	△78
投資その他の資産合計	3,676	3,308
固定資産合計	17,661	17,123
資産合計	78,419	73,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,050	35,009
短期借入金	※1 3,036	※1 3,768
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	389	176
未払消費税等	-	1,995
未成工事受入金	4,792	7,161
完成工事補償引当金	112	110
工事損失引当金	※4 98	※4 -
賞与引当金	431	459
その他	1,108	1,804
流動負債合計	55,098	50,564
固定負債		
社債	200	120
長期借入金	※1 2,628	-
繰延税金負債	747	625
退職給付に係る負債	736	1,014
その他	898	772
固定負債合計	5,210	2,532
負債合計	60,309	53,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	10,182	13,997
自己株式	△30	△31
株主資本合計	16,614	20,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	567
為替換算調整勘定	△214	△592
退職給付に係る調整累計額	△186	△546
その他の包括利益累計額合計	366	△572
非支配株主持分	1,128	1,024
純資産合計	18,110	20,880
負債純資産合計	78,419	73,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	124,172	113,901
不動産事業売上高	1,054	1,013
その他の事業売上高	33	73
売上高合計	125,260	114,989
売上原価		
完成工事原価	※1 116,252	103,669
不動産事業売上原価	※2 542	※2 442
その他の事業売上原価	37	69
売上原価合計	116,831	104,181
売上総利益		
完成工事総利益	7,920	10,231
不動産事業総利益	512	571
その他の事業総利益又は その他の事業総損失(△)	△4	3
売上総利益合計	8,429	10,807
販売費及び一般管理費	※3 5,061	※3 5,325
営業利益	3,367	5,481
営業外収益		
受取利息	239	267
受取配当金	36	45
その他	298	89
営業外収益合計	574	401
営業外費用		
支払利息	125	83
その他	15	3
営業外費用合計	141	87
経常利益	3,801	5,795
特別利益		
固定資産売却益	28	4
投資有価証券売却益	1	28
特別利益合計	29	32
特別損失		
減損損失	7	181
投資有価証券評価損	53	-
為替換算調整勘定取崩損	-	389
機材センター整理損	48	-
貸倒引当金繰入額	29	-
その他	32	13
特別損失合計	172	585
税金等調整前当期純利益	3,658	5,243
法人税、住民税及び事業税	682	506
過年度法人税等	27	674
法人税等調整額	73	10
法人税等合計	783	1,191
当期純利益	2,874	4,052
非支配株主に帰属する当期純利益	157	65
親会社株主に帰属する当期純利益	2,717	3,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,874	4,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△200
為替換算調整勘定	888	△549
退職給付に係る調整額	569	△359
その他の包括利益合計	※1 1,750	※1 △1,109
包括利益	4,625	2,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,296	3,047
非支配株主に係る包括利益	329	△104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	6,952	△29	13,384
会計方針の変更による 累積的影響額			616		616
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,061	1,400	7,568	△29	14,001
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,717		2,717
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,613	△0	2,613
当期末残高	5,061	1,400	10,182	△30	16,614

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	474	△930	△756	△1,212	799	12,971
会計方針の変更による 累積的影響額						616
会計方針の変更を反映 した当期首残高	474	△930	△756	△1,212	799	13,588
当期変動額						
剰余金の配当						△103
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,717
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	292	716	569	1,579	329	1,908
当期変動額合計	292	716	569	1,579	329	4,521
当期末残高	767	△214	△186	366	1,128	18,110

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	10,182	△30	16,614
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,061	1,400	10,182	△30	16,614
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,986		3,986
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,814	△1	3,813
当期末残高	5,061	1,400	13,997	△31	20,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	767	△214	△186	366	1,128	18,110
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	767	△214	△186	366	1,128	18,110
当期変動額						
剰余金の配当						△171
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,986
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△200	△378	△359	△938	△104	△1,043
当期変動額合計	△200	△378	△359	△938	△104	2,769
当期末残高	567	△592	△546	△572	1,024	20,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,658	5,243
減価償却費	358	385
減損損失	7	181
為替換算調整勘定取崩損	-	389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△65
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△98
受取利息及び受取配当金	△275	△312
支払利息	125	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△580	7,139
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	143	△1,233
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	134	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210	△8,872
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,722	2,468
未払又は未収消費税等の増減額	△2,519	4,238
その他	393	1,240
小計	△400	10,851
利息及び配当金の受取額	275	312
利息の支払額	△116	△75
法人税等の支払額	△538	△1,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△780	9,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,639	△2,950
定期預金の払戻による収入	5,072	3,903
有形固定資産の取得による支出	△480	△285
有形固定資産の売却による収入	114	4
その他	78	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854	844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△710
長期借入金の返済による支出	△1,511	△1,186
社債の償還による支出	△80	△80
配当金の支払額	△103	△171
その他	△89	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	△2,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,524	△1,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,243	6,333
現金及び現金同等物の期首残高	25,239	22,995
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,995	※1 29,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(10社)を連結している。

前連結会計年度において連結子会社であったナカノインターナショナルCORP.及びP.T.ナカノ エス パタムは平成28年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外している。なお、清算終了時までの損益計算書は連結している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社城北シンフォニア

ネクストコートハウス立川PFI株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中野咨詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②不動産事業支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

当社及び連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、105,033百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」267百万円、「その他」31百万円は、「その他」298百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円として組み替えている。

3 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「訴訟関連損失」26百万円、「その他」13百万円は、「減損損失」7百万円、「その他」32百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた400百万円は、「減損損失」7百万円、「その他」393百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	202百万円	202百万円
受取手形	950	450
建物	1,580	1,490
土地	8,204	8,076
投資有価証券	1,800	1,488
計	12,737	11,708
短期借入金	1,970	3,130
長期借入金	2,460	—
計	4,430	3,130
上記のうち、次の金額を営業保証金として供託している。		
投資有価証券	9	9

※2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びその子会社の受注工事に係る金融機関等の工事履行保証に対する債務保証	5,559百万円	3,246百万円
手付金保証	41	—
従業員持家ローン	0	—
計	5,601	3,246

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示することとしている。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、工事損失引当金に対応する未成工事支出金はない。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
63百万円	一百万円

※2 不動産事業支出金の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
97百万円	55百万円

※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	197百万円	201百万円
賞与引当金繰入額	182	195
退職給付費用	274	193
従業員給料手当	2,440	2,626

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	348百万円	△287百万円
組替調整額	52	△28
税効果調整前	400	△315
税効果額	△107	115
その他有価証券評価差額金	292	△200
為替換算調整勘定		
当期発生額	888	△938
組替調整額	—	389
税効果調整前	888	△549
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	888	△549
退職給付に係る調整額		
当期発生額	482	△406
組替調整額	86	46
税効果調整前	569	△359
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	569	△359
その他の包括利益合計	1,750	△1,109

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	119,489	1,595	—	121,084

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 1,595株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	121,084	1,534	—	122,618

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 1,534株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	25,641百万円	30,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,646	△1,642
現金及び現金同等物	22,995	29,329

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は530百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は554百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結 貸借対照表 計上額 (注)1	期首残高 (百万円)	10,701	10,509
	期中増減額(注)2 (百万円)	△192	△111
	期末残高 (百万円)	10,509	10,398
期末時価(注)3 (百万円)		13,041	13,330

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

- 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、自社使用から賃貸等不動産への所有目的の変更に伴い対象となったもの(22百万円)及び不動産取得(18百万円)によるものであり、主な減少額は、不動産売却(87百万円)、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(43百万円)及び減価償却(119百万円)によるものである。また、当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(83百万円)によるものであり、主な減少額は、減損損失(45百万円)、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(34百万円)及び減価償却(113百万円)によるものである。
- 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っている。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム等)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

不動産事業については、日本及び北米(アメリカ)における事業計画を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「北米」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

なお、報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	80,466	43,705	124,172	1,054	—	1,054	33	125,260	—	125,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	14	15	0	—	0	—	16	△16	—
計	80,468	43,720	124,188	1,055	—	1,055	33	125,276	△16	125,260
セグメント利益 又は損失(△)	1,620	1,367	2,988	396	△2	393	△14	3,367	—	3,367
セグメント資産	25,332	28,474	53,806	11,169	1,902	13,072	410	67,288	11,130	78,419
その他の項目										
減価償却費	136	95	232	124	—	124	1	358	—	358
減損損失	—	—	—	7	—	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87	108	195	55	—	55	302	554	—	554

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業他である。

2 セグメント資産の調整額11,130百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,368	40,532	113,901	1,013	—	1,013	73	114,989	—	114,989
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	20	38	—	—	—	—	38	△38	—
計	73,386	40,553	113,939	1,013	—	1,013	73	115,027	△38	114,989
セグメント利益 又は損失(△)	3,076	1,963	5,040	455	△6	448	△7	5,481	—	5,481
セグメント資産	18,402	27,391	45,794	10,974	—	10,974	541	57,310	16,666	73,976
その他の項目										
減価償却費	142	85	227	118	—	118	40	385	—	385
減損損失	38	—	38	142	—	142	—	181	—	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17	68	86	52	—	52	159	297	—	297

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント資産の調整額16,666百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	493.98円	577.61円
1株当たり当期純利益	79.04円	115.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,717	3,986
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	2,717	3,986
普通株式の期中平均株式数	(千株)	34,377	34,376

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	18,110	20,880
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1,128	1,024
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,128)	(1,024)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	16,981	19,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,377	34,375

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,676	13,801
受取手形	1,808	2,939
完成工事未収入金	19,138	9,696
未成工事支出金	953	2,135
不動産事業支出金	85	43
材料貯蔵品	6	5
関係会社短期貸付金	10	10
未収入金	336	637
未収消費税等	2,249	-
その他	815	636
貸倒引当金	△114	△120
流動資産合計	30,966	29,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,578	6,573
減価償却累計額	△3,747	△3,856
建物(純額)	2,831	2,716
構築物	144	144
減価償却累計額	△102	△109
構築物(純額)	42	34
機械及び装置	116	562
減価償却累計額	△114	△149
機械及び装置(純額)	2	412
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△3	△5
車両運搬具(純額)	8	5
工具器具・備品	281	304
減価償却累計額	△252	△266
工具器具・備品(純額)	29	37
土地	9,649	9,649
リース資産	235	239
減価償却累計額	△85	△134
リース資産(純額)	150	105
建設仮勘定	324	-
有形固定資産合計	13,038	12,962
無形固定資産		
無形固定資産合計	306	253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,089	2,773
関係会社株式	2,670	1,186
関係会社長期貸付金	621	610
破産更生債権等	32	32
保険積立金	31	31
その他	376	333
貸倒引当金	△347	△364
投資その他の資産合計	6,474	4,602
固定資産合計	19,818	17,818
資産合計	50,784	47,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,687	6,191
電子記録債務	3,801	4,997
工事未払金	11,706	8,107
短期借入金	3,036	3,768
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	209	141
未払消費税等	-	1,990
未成工事受入金	4,178	5,922
完成工事補償引当金	112	110
工事損失引当金	98	-
賞与引当金	426	455
その他	732	1,586
流動負債合計	36,070	33,351
固定負債		
社債	200	120
長期借入金	2,628	-
繰延税金負債	340	227
退職給付引当金	378	283
長期預り金	508	495
その他	350	238
固定負債合計	4,405	1,365
負債合計	40,476	34,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,167	5,945
利益剰余金合計	3,167	5,945
自己株式	△30	△31
株主資本合計	9,599	12,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	510
評価・換算差額等合計	708	510
純資産合計	10,308	12,886
負債純資産合計	50,784	47,604

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	80,468	73,386
不動産事業売上高	974	952
その他の事業売上高	-	42
売上高合計	81,442	74,381
売上原価		
完成工事原価	75,104	66,405
不動産事業売上原価	563	449
その他の事業売上原価	-	43
売上原価合計	75,668	66,898
売上総利益		
完成工事総利益	5,363	6,981
不動産事業総利益	410	502
その他の事業総損失(△)	-	△0
売上総利益合計	5,773	7,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181	217
従業員給料手当	1,905	2,037
賞与引当金繰入額	179	191
退職給付費用	269	186
法定福利費	298	358
福利厚生費	50	45
修繕維持費	7	13
事務用品費	29	27
通信交通費	283	253
動力用水光熱費	58	57
調査研究費	3	3
広告宣伝費	17	18
貸倒引当金繰入額	-	6
交際費	59	65
寄付金	2	5
地代家賃	159	162
減価償却費	150	152
租税公課	88	111
保険料	14	12
雑費	356	358
販売費及び一般管理費合計	4,113	4,288
営業利益	1,659	3,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	352	43
為替差益	149	-
保険配当金	-	27
その他	30	22
営業外収益合計	549	108
営業外費用		
支払利息	125	82
為替差損	-	13
貸倒引当金繰入額	-	17
その他	4	3
営業外費用合計	130	117
経常利益	2,078	3,185
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
子会社清算益	-	118
その他	21	0
特別利益合計	21	144
特別損失		
減損損失	-	175
投資有価証券評価損	53	-
機材センター整理損	48	-
その他	33	9
特別損失合計	135	185
税引前当期純利益	1,964	3,144
法人税、住民税及び事業税	198	208
過年度法人税等	25	-
過年度法人税等戻入額	-	△12
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	222	195
当期純利益	1,741	2,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	912	912
会計方針の変更による 累積的影響額				616	616
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,061	1,400	1,400	1,529	1,529
当期変動額					
剰余金の配当				△103	△103
当期純利益				1,741	1,741
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,638	1,638
当期末残高	5,061	1,400	1,400	3,167	3,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△29	7,345	432	432	7,777
会計方針の変更による 累積的影響額		616			616
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△29	7,961	432	432	8,394
当期変動額					
剰余金の配当		△103			△103
当期純利益		1,741			1,741
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			276	276	276
当期変動額合計	△0	1,637	276	276	1,914
当期末残高	△30	9,599	708	708	10,308

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	3,167	3,167
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,061	1,400	1,400	3,167	3,167
当期変動額					
剰余金の配当				△171	△171
当期純利益				2,949	2,949
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	2,777	2,777
当期末残高	5,061	1,400	1,400	5,945	5,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△30	9,599	708	708	10,308
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△30	9,599	708	708	10,308
当期変動額					
剰余金の配当		△171			△171
当期純利益		2,949			2,949
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△198	△198	△198
当期変動額合計	△1	2,776	△198	△198	2,578
当期末残高	△31	12,376	510	510	12,886

7. その他

(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	77,414	59.0	78,374	68.7	960	1.2
	海外	53,842	41.0	35,692	31.3	△18,149	△33.7
	合計	131,256	100.0	114,067	100.0	△17,189	△13.1
売 上 高	国内	80,466	64.8	73,368	64.4	△7,098	△8.8
	海外	43,705	35.2	40,532	35.6	△3,173	△7.3
	合計	124,172	100.0	113,901	100.0	△10,271	△8.3
繰 越 高	国内	53,493	50.9	58,500	55.5	5,006	9.4
	海外	51,679	49.1	46,839	44.5	△4,840	△9.4
	合計	105,173	100.0	105,340	100.0	166	0.2

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	6,584	8.5	11,619	14.8	5,034	76.5
		民間	69,104	89.3	65,361	83.4	△3,743	△5.4
		計	75,689	97.8	76,980	98.2	1,291	1.7
	土木	官公庁	1,686	2.2	1,412	1.8	△273	△16.2
		民間	39	0.0	—	—	△39	△100.0
		計	1,726	2.2	1,412	1.8	△313	△18.2
合計	官公庁	8,271	10.7	13,032	16.6	4,760	57.6	
	民間	69,144	89.3	65,361	83.4	△3,783	△5.5	
	計	77,415	100.0	78,393	100.0	977	1.3	
売 上 高	建築	官公庁	13,294	16.5	6,861	9.4	△6,432	△48.4
		民間	65,169	81.0	64,896	88.4	△273	△0.4
		計	78,463	97.5	71,757	97.8	△6,705	△8.5
	土木	官公庁	1,964	2.5	1,628	2.2	△335	△17.1
		民間	39	0.0	—	—	△39	△100.0
		計	2,004	2.5	1,628	2.2	△375	△18.7
合計	官公庁	15,258	19.0	8,490	11.6	△6,768	△44.4	
	民間	65,209	81.0	64,896	88.4	△313	△0.5	
	計	80,468	100.0	73,386	100.0	△7,081	△8.8	
繰 越 高	建築	官公庁	7,146	13.3	11,904	20.4	4,757	66.6
		民間	45,462	85.0	45,927	78.5	464	1.0
		計	52,608	98.3	57,831	98.9	5,222	9.9
	土木	官公庁	885	1.7	669	1.1	△216	△24.4
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	885	1.7	669	1.1	△216	△24.4
合計	官公庁	8,031	15.0	12,573	21.5	4,541	56.5	
	民間	45,462	85.0	45,927	78.5	464	1.0	
	計	53,493	100.0	58,500	100.0	5,006	9.4	

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年6月29日開催予定の株主総会)

退任予定取締役

取締役 中野 功一郎 (顧問就任予定)